

# 中川正春の永田町かわら版

2005/4/20 第233号

民主党三重第2区総支部 衆議院議員中川正春事務所

E-mail: g03063@shugiin.go.jp

三重／〒513-0013 鈴鹿市国分町453-7 TEL:0593-73-3933/FAX:0593-74-3088

東京／〒100-8981 永田町2-2-1衆議院第一議員会館428号室 TEL:03-3508-7128/FAX:03-3508-3428

## ○証券取引法、会社法の改正が

### 国会日程に

ライブドアとフジテレビグループの大立ち回りに一段落がついてきました。ホリエモンは、たくさん儲けたけれど、それ以上に、日本の資本市場にとってもいい刺激を与えたのだと思います。

今回の経験を踏まえて、国会に証券取引法と会社法の改正案が出ています。市場の立会い時間外取引に一定の規制をはめて、今回のような大口の取引は、公開買付にしようというのです。証券法は、こんな小手先の話ではなく、もっと基本的な改正をしようと、私たちは言っています。市場はなるべく自由にすると同時に、不正があれば必罰。そこをチェックする日本の「証券等監視委員会」の機能が充分でないところに問題がある。アメリカには、「SEC」という強い監視機関があって、檢察的な権限をもちながら活動しています。日本では、不正な株価操作や、会社内容の虚偽報告などが次から次へと出てくる中で、不祥事が一つ起こるたびに、一般の国民には株式投資がうさん臭いものになっていくのです。日本でも早いとこ日本版SECをつくるべきです。その議員立法を民主党が提出しています。

## ○こんな時こそ冷静に。中韓問題

中国・韓国の友人や議員たちから、心配して電話がかかってきます。連日報道されるデモや抗議行動。親日の友人達は、それぞれの国の行き過ぎたナショナリズムが日本の国民を刺激して、さらに過激な敵対行動にエスカレートすることを恐れています。「日本のマスコミや国民は、心配をしながらも、今のところ冷静に受け取っていますよ。」と答えると、少し安心したようなことです。

デモが暴徒化して日本人に犠牲が出たり、レストランが壊されたりということ、同時に中国政府が責任を取らない事は、間違っています。中国が先進国入りしたいと思うなら、この辺を克服する必要があるのは当然です。

その上で、私は、日本の国内の議論として、現実的な問題の解決と、アジアの中で渦巻く心情の理解とそれをかもし出す社会構造の問題を分けて考え、解決していくべきだと思います。

竹島や尖閣列島などの領有権は、現実対応の積み重ねで、政府がまったく怠慢であったと思います。領土の所属はお互いが言うべき事を腹いっぱい言い合うことでのいいのだと思います。その上で、天然ガスの共同開発だとか、竹島周辺の共同管理水域での漁業権の整理と実行ある漁業者間の紛争処理ができる状況を相手国とつくる。これは、政府の仕事です。しかし、蓋を開けてみたら政府は「困った、困った」と言っているだけで過去に有効な手立てを打ってこなかったことが問題なのです。だから、尖閣では、中国につけ込まれた。竹島の漁業権についても韓国の漁民の横暴に島根県の漁民はこれ以上耐えられないということだったのです。

もう一方の靖国神社の総理参拝や歴史教科書問題は、一工夫必要です。アジアの情勢を理解した上で日本国内をどのように整理をして、その上で外交的にアジアの民衆にどのようなメッセージを出すのか、戦略思考が必要なのだと思います。アメリカ追随と靖国のイメージが一人歩きしている日本の姿だけでは、周辺国に信頼を得る外交にはなりません。日本の常任理事国入りに反対するのは、中国や韓国に限られたことではなくなってきました。ODAで年間1兆円近い資金をつぎ込み、だからみんな賛成してくれるだろうとタカをくくっていただけに、関係者のショックが大きいのは当然です。今回の一連の反日運動を契機に、私達自身も国際戦略を見直す大事なきっかけにしなければと思います。

## ○鳥羽の勝利を全国に

鳥羽市の県議会補欠選挙では、私達民主党が応援していた中村まさる氏が大勝利。自民党の強い地盤だったにもかかわらず、ビックリするほどの票が開いたのでとても感激しました。皆さんに心からお礼を申し上げます。

これで県議会は、新政みえが多数会派を構成して、議会をリードし、三重県政に責任をとることになります。福岡や仙台もこれにあやかれないかなと、祈る思いです。

